



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8367 URL http://www.nantobank.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 和田 悟 (TEL) 0742-27-1552
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,431	△4.2	1,621	△66.2	4,849	39.3
30年3月期第1四半期	20,295	5.9	4,811	0.4	3,480	3.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 10,216百万円(37.8%) 30年3月期第1四半期 7,412百万円(624.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	148.77	148.65
30年3月期第1四半期	123.60	123.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,856,483	293,247	5.0
30年3月期	5,808,433	284,169	4.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 293,150百万円 30年3月期 284,055百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。この変更に伴い、30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。詳細は添付資料6ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 31年3月期第2四半期末(予想) 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
 31年3月期末(予想) 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

※記念配当は、いずれも創業140周年記念配当となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△47.8	6,500	8.1	199.43
通期	13,600	△25.0	13,200	0.2	405.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	33,025,656株	30年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	428,160株	30年3月期	433,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	32,597,590株	30年3月期1Q	28,157,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、役務取引等収益は増加しましたが、資金運用収益及び国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから前年同四半期と比べ8億64百万円減少して194億31百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用が増加したことなどから前年同四半期と比べ23億25百万円増加して178億9百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ31億89百万円減少して16億21百万円となりましたが、退職給付制度変更に伴う特別利益の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ13億69百万円増加して48億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比480億円増加して5兆8,564億円となりました。また、純資産額も同じく90億円増加して2,932億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから前連結会計年度末比941億円増加して当第1四半期末残高は4兆9,117億円となりました。

また、貸出金につきましては、個人・法人向けともに増加したことから前連結会計年度末比256億円増加して当第1四半期末残高は3兆3,561億円となりました。一方、有価証券につきましては国債が減少したことなどから前連結会計年度末比286億円減少して当第1四半期末残高は1兆5,105億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、平成30年5月11日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	820,151	868,222
コールローン及び買入手形	489	—
買入金銭債権	2,983	3,736
金銭の信託	33,000	33,025
有価証券	1,539,150	1,510,526
貸出金	3,330,514	3,356,154
外国為替	2,206	3,950
リース債権及びリース投資資産	16,093	17,337
その他資産	27,574	27,187
有形固定資産	41,587	41,222
無形固定資産	4,464	4,798
繰延税金資産	1,281	1,323
支払承諾見返	8,748	8,459
貸倒引当金	△19,813	△19,460
資産の部合計	5,808,433	5,856,483
負債の部		
預金	4,817,646	4,911,791
譲渡性預金	18,956	16,565
コールマネー及び売渡手形	531	—
売現先勘定	74,699	71,254
債券貸借取引受入担保金	345,250	312,289
借入金	208,368	199,821
外国為替	251	191
信託勘定借	2,850	3,543
その他負債	20,141	19,613
退職給付に係る負債	21,936	11,237
睡眠預金払戻損失引当金	244	225
偶発損失引当金	867	681
繰延税金負債	3,771	7,561
支払承諾	8,748	8,459
負債の部合計	5,524,264	5,563,235
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	172,353	176,059
自己株式	△1,812	△1,789
株主資本合計	243,215	246,944
その他有価証券評価差額金	45,328	47,422
繰延ヘッジ損益	△282	△261
退職給付に係る調整累計額	△4,206	△954
その他の包括利益累計額合計	40,840	46,206
新株予約権	113	96
純資産の部合計	284,169	293,247
負債及び純資産の部合計	5,808,433	5,856,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30日)
経常収益	20,295	19,431
資金運用収益	12,864	12,019
(うち貸出金利息)	7,839	7,603
(うち有価証券利息配当金)	4,859	4,267
信託報酬	9	4
役務取引等収益	4,048	4,625
その他業務収益	1,567	1,190
その他経常収益	1,804	1,590
経常費用	15,483	17,809
資金調達費用	1,022	1,021
(うち預金利息)	221	174
役務取引等費用	2,176	2,444
その他業務費用	991	3,665
営業経費	10,893	10,144
その他経常費用	399	533
経常利益	4,811	1,621
特別利益	—	4,803
固定資産処分益	—	19
退職給付制度改定益	—	4,784
特別損失	6	3
固定資産処分損	6	3
税金等調整前四半期純利益	4,805	6,422
法人税、住民税及び事業税	1,468	143
法人税等調整額	△143	1,429
法人税等合計	1,324	1,572
四半期純利益	3,480	4,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,480	4,849

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,480	4,849
その他の包括利益	3,932	5,366
その他有価証券評価差額金	3,568	2,093
繰延ヘッジ損益	32	20
退職給付に係る調整額	331	3,252
四半期包括利益	7,412	10,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,412	10,216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。

当該会計基準等は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が29百万円減少するとともに、利益剰余金が29百万円増加しております。

(追加情報)

当行は、平成30年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出企業年金制度に移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間において退職給付制度改定益4,784百万円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

当行は、平成30年8月3日に開催した取締役会において、関係当局の認可等を前提に、奈良証券株式会社(以下、「奈良証券」といいます。)の株式を取得し当行の子会社とするため、奈良証券の株主と株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1 目的

当行は、昨年4月よりスタートさせた、中期経営計画「活力創造プランⅡ ～変革と挑戦～」において、「グループ力を活かした総合金融サービスの提供」を掲げ、多様化するお客さまのニーズにワンストップでお応えすることを目指しております。

本件は、当行と奈良証券が培ってきた顧客基盤やノウハウを融合させ、グループ機能を強化することで、幅広いソリューションを提供し、地域のお客さまの資産形成及び地域社会の発展に資することを目的としております。

2 奈良証券の概要

(平成30年6月30日現在)

(1) 名称	奈良証券株式会社
(2) 所在地	奈良県大和郡山市南郡山町212番地の7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 光司
(4) 事業内容	金融商品取引業
(5) 資本金	1億1,750万円
(6) 設立年月日	昭和19年11月25日

3 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	50,000株(議決権所有割合:2.53%)
(2) 取得株式数	1,880,600株
(3) 異動後の所有株式数	1,930,600株(議決権所有割合:97.75%)

※ 当行は、100%子会社化を目指して、引き続き他の株主と交渉する予定であります。

4 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年8月3日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成30年8月3日
(3) 株式譲渡実行日	平成30年10月1日(予定)

※ 株式譲渡実行につきましては、関係当局の認可取得を前提としております。

3. 補足情報

当行の平成31年3月期第1四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 平成31年3月期第1四半期損益状況(単体)

- ・ 「コア業務純益」は、役務取引等利益が増加し経費も減少しましたが、資金利益が減少したことから前年同四半期比2億円減少して28億円となりました。また、「業務純益」は、同じく32億円減少して5億円となりました。これは、金利上昇リスク削減のため、含み損の外国証券等の残高を減少させたことにより、国債等債券損益にマイナス22億円を計上したためです。
- ・ 「経常利益」は前年同四半期比32億円減少の17億円となり、「四半期純利益」は退職給付制度改定益を47億円計上したこと等から前年同四半期比12億円増加し、51億円となりました。

	平成31年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	〔ご参考〕 (単位:百万円) 平成31年3月期 第2四半期累計期間 公表値 (6ヵ月間)
業 務 粗 利 益	10,417	13,981	△ 3,564	
資 金 利 益	11,452	12,296	△ 844	
役 務 取 引 等 利 益	1,438	1,107	330	
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,474	576	△ 3,050	
うち国債等債券損益	△ 2,272	731	△ 3,003	
経 費	9,817	10,159	△ 342	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	599	3,821	△ 3,222	
コ ア 業 務 純 益	2,871	3,089	△ 218	
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業 務 純 益	599	3,821	△ 3,222	3,300
臨 時 損 益	1,194	1,258	△ 63	
うち株式等損益	583	748	△ 165	
うち不良債権処理額	118	66	51	
うち貸倒引当金戻入益	243	230	13	
うち償却債権取立益	23	11	11	
経 常 利 益	1,794	5,079	△ 3,285	4,200
特 別 損 益	4,800	△ 6	4,806	
うち退職給付制度改定益	4,784	—	4,784	
税引前四半期純利益	6,594	5,072	1,521	
法人税等合計	1,462	1,230	232	
四 半 期 純 利 益	5,131	3,842	1,288	6,700
(与 信 関 連 費 用)	△ 149	△ 180	31	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
預金等(未残)	49,403	894	332	49,071	48,509
預金	49,215	946	600	48,615	48,269
うち個人預金	38,022	617	641	37,380	37,404
譲渡性預金	188	△ 51	△ 267	455	240
貸出金(未残)	33,673	264	1,164	32,509	33,408
うち住宅ローン	9,651	58	410	9,241	9,593
(ご参考) 中小企業等貸出金(未残)	21,379	73	1,076	20,302	21,305

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
個人預かり資産	1,615	19	△ 48	1,664	1,596
外貨預金	95	△ 1	△ 5	100	96
公共債	169	△ 2	△ 18	188	172
投資信託	1,350	22	△ 24	1,375	1,327

(4) 金融再生法開示債権の状況(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			(単位:億円)	
	平成30年6月末	平成30年3月末比	平成29年6月末比	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	△ 3	△ 37	74	40
危険債権	449	5	△ 15	465	444
要管理債権	70	△ 2	△ 39	109	72
小計 (a)	556	△ 0	△ 92	648	556
正常債権	33,371	270	1,301	32,070	33,100
合計 (b)	33,927	270	1,209	32,718	33,657
開示債権比率 (a)/(b)	1.64%	△ 0.01	△ 0.34	1.98%	1.65%

(5) 自己資本比率（国内基準）

平成30年6月末自己資本比率（国内基準・速報値）

（単位：百万円）

	平成30年6月末	
	連結	単体
自己資本比率	9.96%	9.61%
コア資本に係る基礎項目(A)	255,204	243,818
コア資本に係る調整項目(B)	2,771	2,574
自己資本の額(A)-(B)	252,433	241,244
リスク・アセットの額	2,533,302	2,507,758
総所要自己資本額	101,332	100,310

〔ご参考〕

平成30年3月末（実績）	
連結	単体
9.88%	9.64%

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益（単体）

（単位：百万円）

	平成30年6月末			平成29年6月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	37	41	3	35	41	5
その他有価証券	64,275	78,033	13,757	63,190	76,103	12,912
株式	56,725	57,153	428	50,779	50,952	172
債券	15,618	15,847	228	20,021	20,571	550
その他	△ 8,068	5,032	13,101	△ 7,610	4,578	12,189

〔ご参考〕（単位：百万円）

	平成30年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	15	43	27
その他有価証券	61,306	78,072	16,766
株式	55,860	56,274	414
債券	17,462	17,747	285
その他	△ 12,016	4,050	16,066

以上